

令和 3 年度

鹿児島県工業用水道事業決算書

鹿児島県

目 次

I 決 算 書

1 決 算 報 告 書	1
2 損 益 計 算 書	3
3 剰 余 金 計 算 書	5
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	5
5 貸 借 対 照 表	7

II 事 業 報 告 書

1 概 況	10
2 工 事	11
3 業 務	12
4 会 計	13

III 附 属 書 類

1 キャッシュ・フロー計算書	15
2 収 益 費 用 明 細 書	17
3 固 定 資 産 明 細 書	19
4 企 業 債 明 細 書	19

IV 注 記 事 項	22
------------------	----

I 決 算 書

1 令和3年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	489,798,000	△ 2,119,000	0
第1項 営業収益	307,151,000	0	0
第2項 営業外収益	182,647,000	△ 2,119,000	0

支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	636,769,000	△ 57,770,000	0	0	0	578,999,000
第1項 営業費用	626,757,000	△ 74,404,000	0	0	0	552,353,000
第2項 営業外費用	7,485,000	12,314,000	0	0	0	19,799,000
第3項 特別損失	2,527,000	4,320,000	0	0	0	6,847,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規程による繰越額	企業第26条による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	98,801,000	△ 14,422,000	0	84,379,000	0	0	0
第1項 建設改良費	17,845,000	△ 14,422,000	0	3,423,000	0	0	0
第2項 企業債償還金	80,956,000	0	0	80,956,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 83,429,297円は、過年度分損益勘定留保資金 83,204,448円及び当年度分消費税及び

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
487,679,000		484,625,266	△ 3,053,734	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,494,281)
307,151,000		302,436,526	△ 4,714,474	
180,528,000		182,188,740	1,660,740	

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
0	578,999,000	516,273,452	0	62,725,548	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,300,438)
0	552,353,000	491,118,569	0	61,234,431	
0	19,799,000	18,308,622	0	1,490,378	
0	6,847,000	6,846,261	0	739	

(単位：円)

額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業 法の規定によ る繰越額	継続繰 越額	費次 額		
84,379,000		83,429,297	0	0	0	949,703	(うち仮払消費税 及び地方消費税 224,849)
3,423,000		2,473,345	0	0	0	949,655	
80,956,000		80,955,952	0	0	0	48	

地方消費税資本的収支調整額 224,849円で補填した。

2 令和3年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	274,915,845		
(2) その他の営業収益	29,100	<u>274,944,945</u>	
2 営業費用			
(1) 総係費	136,663,350		
(2) 減価償却費	204,696,176		
(3) 資産減耗費	133,458,605	<u>474,818,131</u>	
営業損失			199,873,186
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,068		
(2) 長期前受金戻入	182,114,752		
(3) 雑収益	49,714	<u>182,186,534</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,340,122	<u>7,340,122</u>	<u>174,846,412</u>
経常損失			25,026,774
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,846,261</u>	<u>6,846,261</u>	<u>6,846,261</u>
当年度純損失			31,873,035
前年度繰越利益剰余金			<u>106,811,900</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>74,938,865</u></u>

(余白)

3 令和3年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451

4 令和3年度鹿児島県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	74,938,865
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越利益剰余金) 74,938,865

(単位：円)

利益剰余金		資本合計
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
106,811,900	106,811,900	1,428,132,080
0	0	0
(繰越利益剰余金)		
106,811,900	106,811,900	1,428,132,080
△ 31,873,035	△ 31,873,035	△ 31,873,035
△ 31,873,035	△ 31,873,035	△ 31,873,035
(当年度未処分利益剰余金)		
74,938,865	74,938,865	1,396,259,045

5 令和3年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資 産	の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	817,012,697	
	ロ 建物	341,234,499	
	減価償却累計額	<u>△ 122,429,324</u>	218,805,175
	ハ 構築物	6,740,109,692	
	減価償却累計額	<u>△ 3,204,234,220</u>	3,535,875,472
	ニ 機械及び装置	1,445,196,849	
	減価償却累計額	<u>△ 629,047,511</u>	816,149,338
	ホ 車両運搬具	2,457,564	
	減価償却累計額	<u>△ 928,144</u>	1,529,420
	ヘ 工具器具及び備品	8,694,614	
	減価償却累計額	<u>△ 2,015,048</u>	6,679,566
	ト 建設仮勘定		<u>51,070,671</u>
	有形固定資産合計		5,447,122,339
(2)	無形固定資産		
	イ 水利権	18,037,562	
	ロ 電話加入権	60,300	
	無形固定資産合計		<u>18,097,862</u>
	固定資産合計		5,465,220,201
2	流動資産		
(1)	現金預金	1,231,181,550	
(2)	未収金	<u>29,425,328</u>	
	流動資産合計		<u>1,260,606,878</u>
	資産合計		<u><u>6,725,827,079</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>2,950,796,653</u>	
固定負債合計		<u>2,950,796,653</u>

4 流動負債

(1) 企業債	107,941,627	
(2) 未払金	7,370,634	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,021,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>371,000</u>	
引当金合計	2,392,000	
(4) その他流動負債	<u>1,129,960</u>	
流動負債合計		<u>118,834,221</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,867,827,017	
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,607,889,857</u>	
繰延収益合計		<u>2,259,937,160</u>
負債合計		<u>5,329,568,034</u>

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計		822,192,451
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>74,938,865</u>	
利益剰余金合計		<u>74,938,865</u>
剰余金合計		<u>897,131,316</u>
資本合計		<u>1,396,259,045</u>
負債資本合計		<u>6,725,827,079</u>

(余白)

II 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施した。

その概況は次のとおりである。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量17,000立方メートルとして計画した。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で43事業所、給水量で1日平均16,731立方メートルであった。

なお、本年度の営業成績は、総収益457,131,479円に対し総費用489,004,514円を要したの
で差引31,873,035円の純損失となった。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益484,625,266円、総費用516,273,452円)

(7) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理等を行った。

その経費は、維持管理費用が44,577,978円、施設改良費が281,496円であった。

(4) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行った。

その経費は、維持管理費用が1,830,370円であった。

(ウ) 単独施設

県単独施設である配水管の長寿命化対策としての施設弁室補修及び水管橋外塗装補修等の整備や資産購入(公用車等)を行った。

その経費は、補修等10,446,410円、資産購入1,967,000円であった。

イ 鹿児島臨海工業用水道事業

鹿児島臨海工業用水道事業については、事業廃止に伴い不要となった永田川施設(導水管、取水管、放流管、仮導水管等)の撤去などを行った。

その経費は、59,986,365円であった。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、永田川施設撤去(導水管等)に伴う固定資産撤去費の増加等により費用は増加し、有収水量も減少しているものの、料金改定に伴い給水収益は増加となっており、前年度比8.95ポイント増の94.81%となっている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度11.67ポイント増の91.63%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.6ポイント増の46.37%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比と同じで44.67%となっている。更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、「工業用水道施設更新・耐震・アセット・マネジメント指針」の施設更新により診断を実施したところ「健全」との評価がなされたところであり、今後、定期点検等を通じて直接的な対策を講じるとともに、必要に応じて計画的な更新に取り組む必要がある。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	92.20%	99.16%	65.62%	85.86%	94.81%
料金回収率	91.95%	83.85%	56.82%	79.96%	91.63%
有形固定資産減価償却率	82.61%	47.48%	48.06%	44.77%	46.37%
管路経年化率	25.05%	25.05%	11.36%	44.67%	44.67%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	議決年月日
議 案 第 92 号	令和 2 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計決算について認定を求める件	3. 12. 20
議 案 第 10 号	令和 3 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計補正予算(第 1 号)	4. 3. 8
議 案 第 32 号	令和 4 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算	4. 3. 23

(4) 行政官庁認可事項

該 当 事 項 な し

(5) 職員に関する事項

令和 3 年度における職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 3 年度末 現在職員数 (A)	令和 3 年度末 現在定数 (B)	差 引 (A) - (B)	備 考
事 務 職 員	1	2	△ 1	
技 術 職 員	3	5	△ 2	
合 計	4	7	△ 3	

(注) 1 年度末現在職員数は併任職員を含まない。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成26年12月24日付け「鹿児島県工業用水道給水条例」の一部改正及び平成27年2月25日付け鹿児島臨海工業用水道事業の料金変更に係る経済産業大臣の承認により、平成27年4月1日から基本使用水量1立方メートルにつき「45円」に、超過使用水量1立方メートルにつき「90円」に変更した。

なお、料金変更については段階的に実施し、令和3年4月1日から「45円」、「90円」としている。

区 分	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から
基本使用水量	32円/㎡	40円/㎡	45円/㎡
超過使用水量	64円/㎡	80円/㎡	90円/㎡

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

該 当 事 項 な し

3 業 務

(1) 業 務 量

令和3年度は、43事業所に対し、1日平均16,731立方メートル、年間6,107,130立方メートルの工業用水を給水した。

なお、工業用水の月別給水状況は、次表のとおりである。

月別	1日契約水量 (各月末)	1日平均給水量	月給水量	給水先 事業所数	備 考
	立方メートル	立方メートル	立方メートル	事業所	
4月	16,555	16,565 (10)	496,936 (286)	43	
5月	16,555	16,561 (6)	513,392 (187)	〃	
6月	16,555	16,775 (220)	503,237 (6,587)	〃	
7月	16,555	16,896 (341)	523,784 (10,579)	〃	
8月	16,555	16,730 (175)	518,616 (5,411)	〃	
9月	16,555	16,936 (381)	508,070 (11,420)	〃	
10月	16,555	16,767 (212)	519,777 (6,572)	〃	
11月	16,555	16,775 (220)	503,247 (6,597)	〃	
12月	16,555	16,877 (322)	523,176 (9,971)	〃	
1月	16,555	16,570 (15)	513,656 (451)	〃	
2月	16,555	16,620 (65)	465,365 (1,825)	〃	
3月	16,655	16,706 (51)	517,874 (1,569)	〃	
計	(1日平均) 16,563	(1日平均) 16,731 (168)	6,107,130 (61,455)		

(注) 1 () は超過給水量で内数である。

2 月別の1日平均給水量は、超過給水量を含む月給水量を当該月の日数で除したものである。

3 表側の計欄の1日平均給水量は、年間の総給水量を365日で除したものである。

(2) 事業収益に関する事項

令和3年度の事業収益は、457,131,479円で、その内訳は、営業収益が274,944,945円で60.1パーセント、営業外収益が182,186,534円で39.9パーセントである。

なお、事業収益の内容及び前年度に対する比較は、次表のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	(A) 比率 $\frac{A}{B} \times 100$ (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	274,944,945	60.1	253,163,533	24.8	21,781,412	108.6
給 水 収 益	274,915,845	60.1	253,128,233	24.8	21,787,612	108.6
その他の営業収益	29,100	0.0	35,300	0.0	△ 6,200	82.4
営 業 外 収 益	182,186,534	39.9	131,637,965	12.9	50,548,569	138.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,068	0.0	22,481	0.0	△ 413	98.2
長 期 前 受 金 戻 入	182,114,752	39.9	131,594,207	12.9	50,520,545	138.4
雑 収 益	49,714	0.0	21,277	0.0	28,437	233.7
特 別 利 益	0	0.0	634,986,186	62.3	△ 634,986,186	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	627,307,102	61.5	△ 627,307,102	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	7,679,084	0.8	△ 7,679,084	-
合 計	457,131,479	100.0	1,019,787,684	100.0	△ 562,656,205	44.8

(3) 事業費用に関する事項

令和3年度の事業費用は、489,004,514円で、その内訳は、営業費用が474,818,131円で97.1パーセント、営業外費用が7,340,122円で1.5パーセント、特別損失が6,846,261円で1.4パーセントである。
なお、事業費用の内容及び前年度に対する比較は、次表のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	474,818,131	97.1	418,222,553	93.3	56,595,578	113.5
総 係 費	136,663,350	27.9	208,687,111	46.6	△ 72,023,761	65.5
減 価 償 却 費	204,696,176	41.9	209,535,442	46.7	△ 4,839,266	97.7
資 産 減 耗 費	133,458,605	27.3	0	0.0	133,458,605	-
営 業 外 費 用	7,340,122	1.5	29,945,212	6.7	△ 22,605,090	24.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,340,122	1.5	7,924,869	1.8	△ 584,747	92.6
雑 支 出	0	0.0	22,020,343	4.9	△ 22,020,343	-
特 別 損 失	6,846,261	1.4	0	0.0	6,846,261	-
そ の 他 特 別 損 失	6,846,261	1.4	0	0.0	6,846,261	-
合 計	489,004,514	100.0	448,167,765	100.0	40,836,749	109.1

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

企業債の概況は、次表のとおりである。

年度当初現在高	当年度借入高	当年度償還高	年度末現在高	備 考
円	円	円	円	
3,139,694,232	0	80,955,952	3,058,738,280	

イ 一 時 借 入 金

該 当 事 項 な し

(余白)

Ⅲ 附 属 書 類

1 令和3年度鹿児島県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 31,873,035
	減価償却費	204,696,176
	資産減耗費	80,818,501
	引当金の増減額（△は減少）	△ 40,000
	長期前受金戻入額	△ 182,114,752
	受取利息及び受取配当金	△ 22,068
	支払利息	7,340,122
	未収金の増減額（△は増加）	△ 6,161,868
	未払金の増減額（△は減少）	△ 94,028,121
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,680
	小計	△ 21,393,725
	利息及び配当金の受取額	22,068
	利息の支払額	△ 7,340,122
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,711,779
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,248,496
	有形固定資産の売却による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,248,496
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,155,952
	その他の企業債による支出	△ 11,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,955,952
	資金増加額（又は減少額）	△ 111,916,227
	資金期首残高	1,343,097,777
	資金期末残高	1,231,181,550

(余白)

2 収益費用明細書

(1) 収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業収益	営業収益	給 水 収 益 そ の 他 の 営 業 収 益		457,131,479		
				274,944,945		
				274,915,845		
				29,100		
	営業外収益			手 数 料	29,100	
				182,186,534		
				受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,068	
				預 金 利 息	22,068	
				長期前受金戻入	182,114,752	
				雑 収 益	49,714	
		そ の 他 雑 収 益	49,714			

(2) 費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業費用	営業費用	総 係 費		489,004,514		
				474,818,131		
				136,663,350		
				給 料 (16,239,300)	16,239,300	予算額 16,240,000
				手 当 (10,250,902)	10,144,271	10,863,000
				法 定 福 利 費 (5,237,677)	5,237,677	5,245,000
				旅 費	111,629	
				被 服 費	82,000	
				備 消 品 費	1,092,318	
				燃 料 費	111,788	
				光 熱 水 費	89,072	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	142,960	
			通信運搬費	542,176	
			委託料	40,858,637	
			手数料	333,990	
			賃借料	65,023	
			修繕費	10,521,710	
			動力費	1,313,269	
			薬品費	2,568,600	
			材料費	242,659	
			食糧費	1,782	
			保険料	290,741	
			負担金補助金 及び交付金	46,664,948	
			雑費	8,800	
		減価償却費		204,696,176	
			有形固定資産 減価償却費	186,658,614	
			無形固定資産 減価償却費	18,037,562	
		資産減耗費		133,458,605	
			固定資産除却費	73,972,240	
			固定資産撤去費	59,486,365	
	営業外費用			7,340,122	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,340,122	
			企業債利息	7,340,122	
	特別損失			6,846,261	
		その他特別損失	その他特別損失	6,846,261	

- (注) 1 金額欄の()書きは、予算額と比較するため、消費税及び地方消費税を含む金額である。
2 「備考」欄の金額は、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号の規定による「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」の予算額である。

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	817,012,697	0	0	817,012,697
建物	341,234,499	0	0	341,234,499
構築物	6,973,537,204	0	233,427,512	6,740,109,692
機械及び装置	1,445,196,849	0	0	1,445,196,849
車両運搬具	1,299,367	1,404,496	246,299	2,457,564
工具器具及び備品	10,150,614	844,000	2,300,000	8,694,614
建設仮勘定	51,070,671	0	0	51,070,671
計	9,639,501,901	2,248,496	235,973,811	9,405,776,586

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
水利権	36,075,124	0	0	18,037,562	18,037,562	
電話加入権	60,300	0	0	0	60,300	
計	36,135,424	0	0	18,037,562	18,097,862	

4 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
財政融資資金（財政融資資金特別会計）	H13. 3. 26	116,000,000	5,345,527
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H13. 3. 29	184,000,000	10,049,761
財政融資資金（財政融資資金特別会計）	H14. 3. 25	378,000,000	17,086,017
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H14. 3. 28	542,000,000	28,494,647
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H28. 3. 24	90,000,000	3,600,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H28. 11. 7	229,000,000	4,580,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 3. 23	30,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 3. 23	83,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 5. 25	162,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 10. 5	245,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 11. 29	294,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 3. 26	307,100,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 3. 26	457,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 7. 30	402,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H31. 3. 25	128,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H31. 3. 25	29,500,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R2. 3. 26	24,500,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R2. 3. 26	75,000,000	0
公営企業債（鹿児島銀行）	R2. 3. 31	118,000,000	11,800,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R3. 3. 25	29,600,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R3. 3. 25	16,900,000	0
合計		3,940,600,000	80,955,952

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 未 償 却 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	817,012,697	
8,067,147	0	122,429,324	218,805,175	
103,983,318	152,736,327	3,204,234,220	3,535,875,472	
73,311,691	0	629,047,511	816,149,338	
0	233,983	928,144	1,529,420	
1,296,458	2,185,000	2,015,048	6,679,566	
0	0	0	51,070,671	
186,658,614	155,155,310	3,958,654,247	5,447,122,339	

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
76,098,110	39,901,890	年 % 1.60	R11. 3. 1	
142,055,696	41,944,304	1.70	R 8. 3. 20	
235,645,167	142,354,833	0.90	R12. 3. 1	
396,282,747	145,717,253	0.75	R 9. 3. 20	
3,600,000	86,400,000	0.10	R28. 3. 20	
4,580,000	224,420,000	0.10	R28. 9. 20	
0	30,000,000	0.06	R29. 3. 20	
0	83,000,000	0.30	R29. 3. 20	
0	162,000,000	0.30	R29. 3. 20	
0	245,000,000	0.20	R29. 9. 20	
0	294,000,000	0.05	R29. 9. 20	
0	307,100,000	0.30	R30. 3. 20	
0	457,000,000	0.06	R30. 3. 20	
0	402,000,000	0.03	R30. 3. 20	
0	128,000,000	0.01	R31. 3. 20	
0	29,500,000	0.01	R31. 3. 20	
0	24,500,000	0.006	R32. 3. 20	
0	75,000,000	0.006	R32. 3. 20	
23,600,000	94,400,000	0.057	R12. 3. 31	
0	29,600,000	0.090	R23. 3. 20	
0	16,900,000	0.090	R23. 3. 20	
881,861,720	3,058,738,280			

(余白)

IV 注 記 事 項

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

